

注3

大学番号：088

[平成29年度設置]

計画の区分：研究科の専攻に係る課程の変更

注1

届出

中央大学大学院 理工学研究科

電気電子情報通信工学専攻博士課程前期課程、情報工学専攻博士課程前期課程

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人中央大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 中央大学学事部企画課

職名・氏名 カチョウ 課長 カナイ 金井 ナオヤ 尚也

電話番号 042-674-2102

（夜間） 042-674-2102

F A X 042-674-2158

e-mail g-chousa@tamajs.chuo-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

理工学研究科

<電気電子情報通信工学専攻（博士課程前期課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	15
6. 留意事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	20

<情報工学専攻（博士課程前期課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	23
2. 授業科目の概要	27
3. 施設・設備の整備状況、経費	30
4. 既設大学等の状況	32
5. 教員組織の状況	37
6. 留意事項等に対する履行状況等	41
7. その他全般的事項	42

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人中央大学

(2) 大学名

中央大学大学院

(3) 大学の位置

〒112-8551

東京都文京区春日一丁目13番27号

(192-0393 東京都八王子市東中野742-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フカザワ タケヒサ) 深澤武久 (平成26年5月)		
学長	(サカイ ショウザブロウ) 酒井正三郎 (平成26年11月)		
研究科委員長	(イシイ ヤスシ) 石井靖 (平成25年11月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 電気電子情報通信工学専攻 (博士課程前期課程) 修士(工学)	工学関係	2年	45人	90人	基礎となる学部等 理工学部電気電子情報通信工学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度 平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	45人 (-) [-]		1.13倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	61 (-) [4]	0 (-) [-]		
受験者数	() []	() []	() []	() []	57 (-) [4]	0 (-) [-]		
合格者数	() []	() []	() []	() []	52 (-) [-]	0 (-) [-]		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	51 (-) [-]	0 (-) [-]		
入学定員超過率 B/A					1.13			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	51 [-]	0 [-]	
2年次			[] ()	[] ()	- [-]	- [-]	
3年次					[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	51 [-]	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

2 授業科目の概要

<理工学研究科 電気電子情報通信工学専攻（博士課程前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
所属専攻科目	プラズマ工学特論第一	未開講 1前		2		1						授業時間割編成の都合により未開講(29)
	プラズマ工学特論第二	未開講 1後		2		1						授業時間割編成の都合により未開講(29)
	知的システム特論第一	1前		2		1						
	知的システム特論第二	1後		2		1						
	人間機械協調システム特論	1後		2		1						
	知能機械行動学特論	1前		2		1						
	生体情報工学特論	1前		2			1					
	医療福祉工学特論	1後		2			1					
	システム制御特論	1前		2							兼 1	
	デジタル制御特論	1後		2							兼 1	
	知能情報制御特論	1前		2							兼 1	
	電気電子材料工学特論第一	1前		2		1						
	電気電子材料工学特論第二	1後		2		1						
	電気化学特論	1前		2			1			1		松永助教の准教授昇格のため(29)
	新エネルギー技術特論	1後		2			1			1		松永助教の准教授昇格のため(29)
	情報記録特論第一	1前		2		1						
	情報記録特論第二	未開講 1後		2		1						授業時間割編成の都合により未開講(29)
	基礎物性工学特論	1前		2		1						
	光エレクトロニクス特論	1後		2		1						
	半導体物性工学特論	1後		2							兼 1	
	集積回路技術特論	1前		2		1						
	LSI回路設計特論	1後		2		1						
	ナノスケール集積デバイス特論	1前		2		1						
	極低電カグリーンLSI回路システム特論	1後		2		1						
	システムLSI設計特論	1後		2		1						
	マイクロプロセッサ特論	1後		2							兼 1	
	並列システム設計特論	1後		2							兼 1	
	回路シミュレーション特論	1前		2		1						
	非線形システム解析特論	1後		2		1						
	グラフとネットワーク特論	1前		2		1						
	回路・ネットワーク・システム特論	1後		2		1						
	ニューラルネットワーク特論	未開講 1前		2			1					授業時間割編成の都合により未開講(29)
	モバイルコンピュータ特論	1後		2							兼 1	
	アルゴリズム設計特論	1前		2		1						
	暗号理論特論	1後		2							兼 1	
	符号理論特論	1前		2							兼 1	
	映像情報処理特論	1後		2			1					
	信号処理特論	1前		2			1					
	電磁気学特論	未開講 1前		2		1						担当教員の在外研究により未開講(29)
	電磁波工学特論	1後		2		1						
	電磁理論特論第一	1前		2		1						
	電磁理論特論第二	1後		2		1						
	先端技術特別講義	未開講 1前		2		1						授業時間割編成の都合により未開講(29)
	先進研究特別講義第一	未開講 1後		2		1						授業時間割編成の都合により未開講(29)
	先進研究特別講義第二	未開講 1通		2		1						授業時間割編成の都合により未開講(29)
	電気電子情報通信工学論文研修第一	1通		6		11	2 3			1		松永助教の准教授昇格のため(29)
	電気電子情報通信工学論文研修第二	2通		6		11	2 3			1		松永助教の准教授昇格のため(29)
小計(47科目)	—		12	90	0	11	2 3	0	1 0	0	兼 8	
合計(47科目)	—		12	90	0	11	2 3	0	1 0	0	兼 8	

学位又は称号	修士（工学）	学位又は学科の分野	工学関係	
卒業要件及び履修方法			授業期間等	
<p>【修了要件】 博士課程の前期課程に2年以上在学し、授業科目30単位以上を修得し、且つ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格したとき、修士（工学）の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、研究科委員会が優れた研究業績を上げたと認められた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>【履修方法】 ア 修士論文の作成については指導教授の研究指導を受けなければならない。 イ 授業科目の履修については指導教授の指導を受けなければならない。 ウ 各専攻の必要最低単位数30単位をその専攻の授業科目の中から選択履修しなければならない。 エ 前項ウの30単位のうち10単位については、他専攻の授業科目若しくは他研究科の講義科目又は交流・協力校が聴講を認めた授業科目を選択履修することができる。他専攻の授業科目を履修する場合には、その授業科目の担当教員の承認を、他研究科の講義科目を履修する場合には、その講義科目の担当教員の承認並びに関係研究科委員長の許可を受けなければならない。</p>			1学年の学期区分	2期
			1学期の授業期間	15週
			1時限の授業時間	90分

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成28年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
2	45	0	47	2	45	0	47	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

通信工	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	プラズマ工学特論第一	2	1前	一般	選択	授業時間割編成の都合により未開講
2	プラズマ工学特論第二	2	1後	一般	選択	授業時間割編成の都合により未開講
3	情報記録特論第二	2	1後	一般	選択	授業時間割編成の都合により未開講
4	ニューラルネットワーク特論	2	1前	一般	選択	授業時間割編成の都合により未開講
5	電磁気学特論	2	1前	一般	選択	担当教員の在外研究のため未開講
6	先端技術特別講義	2	1前	一般	選択	授業時間割編成の都合により未開講
7	先進研究特別講義第一	2	1後	一般	選択	授業時間割編成の都合により未開講
8	先進研究特別講義第二	2	1前	一般	選択	授業時間割編成の都合により未開講

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目は全て選択の位置づけのものであり、他の37科目（74単位分）は開講していることから、学生の履修への影響はない。なお、「電磁気学特論」については、翌年度（平成30年度）に開講予定となっている。
 学生への周知方法に関し、未開講科目については、授業実施前に開催する新入生ガイダンスにおいて、時間割を掲載している履修要項を配布することで周知している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の率

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{8}{47} = \boxed{17.02}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	398,394 m ²	0 m ²	0 m ²	398,394 m ²			
	運動場用地	107,967 m ²	0 m ²	0 m ²	107,967 m ²			
	小 計	506,361 m ²	0 m ²	0 m ²	506,361 m ²			
	そ の 他	46,018 m ²	0 m ²	0 m ²	46,018 m ²			
	合 計	552,379 m ²	0 m ²	0 m ²	552,379 m ²			
(2) 校 舎	専 用	286,881 m ²	0 m ²	0 m ²	286,881 m ²			
	(286,881m ²)	(0m ²)	(0m ²)	(0m ²)	(286,881m ²)			
(3) 教 室 等	講 義 室	67 302室	44 199室	315 325室	13 25室	0 4室	対象学部等の校地(後楽園校地)のみに修正(補助職員は電気電子情報通信工学専攻使用施設に係る人数に修正)したため(29) 大学全体	
				(補助職員707人)		(補助職員0人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	理工学研究科 電気電子情報通信工学専攻			14 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	【大学全体での共用分】 図書 2,356,613冊 →2,295,155冊 〔963,970冊〕 →〔942,760冊〕 学術雑誌 28,609種 →28,463種 〔12,908種〕 →〔12,855種〕 電子ジャーナル 38,049種 →40,739種 〔37,937種〕 →〔40,635種〕 大学全体の電子ジャーナル減は抽出ツールのカテゴリライズ変更のため(29) 電子ブック 440,042種 433,256種 〔437,602種〕 →〔431,856種〕 図書、学術雑誌、電子ブックの増は、新規購入のため(29) 【電気電子情報通信工学専攻分】 図書 狭域化で和書を除籍処理したため(29) 視聴覚資料 劣化等のため 2タイトル除籍処理したため(29)
	理工学研究科 電気電子情報通信工学専攻	13,054 [1,102] (12,819 [1,103]) -(13,054 [1,102])	451 [212] (451 [212])	16 [12] (16 [12])	45 (43) -(45)	0 (0)	0 (0)	
	計	13,054 [1,102] (12,819 [1,103]) -(13,054 [1,102])	451 [212] (451 [212])	16 [12] (16 [12])	45 (43) -(45)	0 (0)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 【面積】 法学部図書室の改修をしたため(29) 【閲覧座席数及び収納可能冊数】 法学部図書室及び経済学部図書室の改修をしたため(29)	
	22,440m ² 22,265m ²		3,282席 3,494席		1,755,085冊 1,755,159冊			

	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要		
	面	積			
(7) 体 育 館	23,819㎡	弓道場	1棟	524.62㎡	大学全体
		馬房	1棟	377.40㎡	
		雨天練習場	1棟	566.40㎡	
		硬式野球場本部棟	1棟	712.73㎡	
		射撃場	1棟	428.80㎡	
		硬式野球場	1面	14,530.40㎡	
		馬場		4,442.04㎡	
		陸上競技場	1面	22,879.80㎡	
		軟式野球場	1面	9,412.96㎡	
		軟式テニスコート	6面	4,212.00㎡	
		硬式テニスコート	4面	2,816.92㎡	
		ハンドボールコート	2面	2,366.29㎡	
		サッカー場	1面	10,901.70㎡	
		一般学生用フィールドA	1面	5,159.93㎡	
		バスケット・テニスコート	4面	2,421.26㎡	
		一般学生用フィールドB	1面	6,851.63㎡	
		バレーコートB (兼テニスコート)	3面	1,260.00㎡	
		バスケット・バレーコートA (兼テニスコート)	6面	3,334.00㎡	
		ラグビー場	1面	9,945.00㎡	
		ゴルフ教場	15打席	1,183.14㎡	
屋外プール	2面	3,969.00㎡			
洋弓場		497.11㎡			
多目的コート (後楽園)		1,407.00㎡			
合 計				11,200.13㎡	

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分		開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	開設年度については、平成29年度予算に基づき再計算した。完成年度については、平成29年度予算額を基本に、再度、経費の見積りを算出した。(29) 教員1人当たり研究費等は、研究科単位での算出が不能なため、学部との合計。共同研究費等は大学全体。図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
		教員1人当たり研究費等	601千円 605千円	601千円 605千円	図書購入費	2,104千円	12,714千円 2,104千円	12,714千円 2,104千円		
		共同研究費等	168,378千円 185,425千円	168,378千円 185,425千円	設備購入費	22,764千円	42,489千円 22,764千円	42,489千円 22,764千円		
学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
	1,306千円	1,066千円	-千円	-千円	-千円	-千円				
学生納付金以外の維持方法の概要				①手数料収入 (入学検定料収入、試験料収入、証明手数料収入等) ②補助金収入 (国庫補助金収入等) ③雑収入 (入学案内売上収入等)						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	中央大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
法学部						1.06		東京都八王子市東中野742番1	
法律学科	4	882	—	3,528	学士（法学）	1.05	昭和29年度		
政治学科	4	389	—	1,556	学士（法学）	1.06	昭和29年度		
国際企業関係法学科	4	168	—	672	学士（法学）	1.10	平成5年度		
経済学部						1.05		同上	
経済学科	4	467	—	1,868	学士（経済学）	1.10	昭和38年度		
経済情報システム学科	4	180	—	720	学士（経済学）	1.03	昭和38年度		
国際経済学科	4	265	—	1,060	学士（経済学）	1.04	昭和38年度		
公共・環境経済学科	4	150	—	600	学士（経済学）	1.02	平成5年度		
商学部						1.06		同上	
経営学科	4	350	—	1,400	学士（商学）	1.12	昭和38年度		
会計学科	4	367	—	1,468	学士（商学）	1.01	昭和38年度		
商業・貿易学科	4	323	—	1,292	学士（商学）	1.06	昭和38年度		
金融学科	4	130	—	520	学士（商学）	1.03	平成6年度		
理工学部						1.04		東京都文京区春日一丁目13番27号	
数学科	4	70	—	280	学士（理学）	1.02	昭和37年度		
物理学科	4	70	—	280	学士（理学）	0.97	昭和37年度		
都市環境学科	4	90	—	360	学士（工学）	1.12	昭和24年度		
精密機械工学科	4	145	—	580	学士（工学）	1.06	昭和24年度		
電気電子情報通信工学科	4	135	—	540	学士（工学）	1.01	昭和24年度		
応用化学科	4	145	—	580	学士（工学）	1.00	昭和24年度		
経営システム工学科	4	115	—	460	学士（工学）	1.09	昭和37年度		
情報工学科	4	100	—	400	学士（工学）	1.00	平成4年度		
生命科学科	4	75	—	300	学士（理学）	1.03	平成20年度		
人間総合理工学科	4	75	—	300	学士（工学）	1.07	平成25年度		
文学部						1.10		東京都八王子市東中野742番1	
人文社会学科	4	990	—	3,960	学士（文学） 学士（史学） 学士（哲学） 学士（社会学） 学士（教育学）	1.10	平成18年度		

総合政策学部						1.02		同 上
政策科学科	4	150	—	600	学士（総合政策）	1.01	平成5年度	
国際政策文化学科	4	150	—	600	学士（総合政策）	1.05	平成5年度	
通信教育部 （法学部通信教育課程）	4	3,000	—	12,000	学士（法学）	0.20	昭和25年度	同 上
法学研究科						0.32		東京都八王子市東中野742番1
公法専攻 （博士課程前期課程）	2	8	—	16	修士（法学）	0.50	昭和55年度	
民事法専攻 （博士課程前期課程）	2	20	—	40	修士（法学）	0.17	昭和26年度	
刑事法専攻 （博士課程前期課程）	2	10	—	20	修士（法学）	0.15	昭和26年度	
国際企業関係法専攻 （博士課程前期課程）	2	20	—	40	修士（法学）	0.17	平成9年度	
政治学専攻 （博士課程前期課程）	2	15	—	30	修士（政治学）	0.19	昭和26年度	
公法専攻 （博士課程後期課程）	3	3	—	9	博士（法学）	0.88	昭和55年度	
民事法専攻 （博士課程後期課程）	3	7	—	21	博士（法学）	0.76	昭和28年度	
刑事法専攻 （博士課程後期課程）	3	5	—	15	博士（法学）	0.53	昭和28年度	
国際企業関係法専攻 （博士課程後期課程）	3	10	—	30	博士（法学）	0.06	平成11年度	
政治学専攻 （博士課程後期課程）	3	3	—	9	博士（政治学）	0.33	昭和28年度	
経済学研究科						0.22		同 上
経済学専攻 （博士課程前期課程）	2	50	—	100	修士（経済学）	0.24	昭和26年度	
経済学専攻 （博士課程後期課程）	3	10	—	30	博士（経済学） 博士（会計学） 博士（経営学）	0.20	昭和36年度	
商学研究科						0.66		同 上
商学専攻 （博士課程前期課程）	2	25	—	50	修士（商学）	0.80	昭和26年度	
商学専攻 （博士課程後期課程）	3	5	—	15	博士（商学） 博士（経営学） 博士（会計学） 博士（経済学） 博士（金融学）	0.53	昭和29年度	

理工学研究科						0.64	東京都文京区春日一丁目13番27号	
数学専攻 (博士課程前期課程)	2	25	—	50	修士(理学)	0.40	平成3年度	
物理学専攻 (博士課程前期課程)	2	25	—	50	修士(理学)	0.66	昭和42年度	
都市人間環境学専攻 (博士課程前期課程)	2	60	—	120	修士(工学)	0.80	昭和28年度	平成29年度 名称変更
精密工学専攻 (博士課程前期課程)	2	52	—	104	修士(工学)	1.09	昭和30年度	
電気電子情報通信工学専攻 (博士課程前期課程)	2	45	—	90	修士(工学)	1.13	平成29年度	平成29年度 課程の変更
応用化学専攻 (博士課程前期課程)	2	45	—	90	修士(工学)	0.95	昭和30年度	
経営システム工学専攻 (博士課程前期課程)	2	30	—	60	修士(工学)	0.98	平成3年度	
情報工学専攻 (博士課程前期課程)	2	40	—	80	修士(工学)	0.50	平成29年度	平成29年度 課程の変更
生命科学専攻 (博士課程前期課程)	2	25	—	50	修士(理学) 修士(工学)	0.38	平成24年度	
数学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(理学)	0.55	平成6年度	
物理学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(理学)	0.33	平成3年度	
都市人間環境学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	1.48	昭和30年度	平成29年度 名称変更
精密工学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.33	昭和39年度	
電気電子情報通信工学専攻 (博士課程後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	昭和39年度	平成29年度より 学生募集停止
応用化学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.44	昭和39年度	
経営システム工学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.11	平成10年度	
情報工学専攻 (博士課程後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成10年度	平成29年度より 学生募集停止
生命科学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士(理学) 博士(工学)	0.33	平成24年度	
情報セキュリティ科学専攻 (博士課程後期課程)	3	—	—	—	博士(工学) 博士(理学)	—	平成19年度	平成29年度より 学生募集停止
電気・情報系専攻 (博士課程後期課程)	3	7	—	21	博士(工学)	0.28	平成29年度	平成29年度設置
文学研究科						0.40	東京都八王子市東中野742番1	
国文学専攻 (博士課程前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.70	昭和31年度	

英文学専攻 (博士課程前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.20	昭和31年度
独文学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(文学)	0.20	昭和31年度
仏文学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(文学)	0.30	昭和30年度
中国言語文化専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(文学)	0.40	平成18年度
日本史学専攻 (博士課程前期課程)	2	7	—	14	修士(史学)	1.35	昭和38年度
東洋史学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(史学)	0.60	昭和38年度
西洋史学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(史学)	0.20	昭和37年度
哲学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(哲学)	0.30	昭和31年度
社会学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(社会学)	1.00	昭和37年度
社会情報学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(社会情報学)	0.10	平成7年度
教育学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(教育学)	0.50	平成4年度
心理学専攻 (博士課程前期課程)	2	8	—	16	修士(心理学)	0.25	平成12年度
国文学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士(文学)	0.40	昭和38年度
英文学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士(文学)	0.20	昭和39年度
独文学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.11	昭和37年度
仏文学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	昭和37年度
中国言語文化専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.66	平成20年度
日本史学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士(史学)	0.40	昭和37年度
東洋史学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(史学)	0.11	昭和38年度
西洋史学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(史学)	0.11	平成6年度
哲学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(哲学)	0.44	昭和37年度
社会学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(社会学)	0.33	昭和40年度
社会情報学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(社会情報学)	0.33	平成9年度

教育学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(教育学)	0.55	平成6年度		
心理学専攻 (博士課程後期課程)	3	4	—	12	博士(心理学)	0.41	平成14年度		
総合政策研究科						0.31		同上	
総合政策専攻 (博士課程前期課程)	2	40	—	80	修士(総合政策)	0.39	平成9年度		
総合政策専攻 (博士課程後期課程)	3	10	—	30	博士(総合政策) 博士(学術)	0.23	平成11年度		
公共政策研究科								東京都新宿区市谷田町一丁目18番	
公共政策専攻 (修士課程)	2	—	—	—	修士(公共政策学)	—	平成17年度		平成28年度より 学生募集停止
国際会計研究科								同上	
国際会計専攻 (専門職学位課程)	2	—	—	—	国際会計修士(専門職) ファイナンス修士(専門職)	—	平成14年度		平成29年度より 学生募集停止
法務研究科						0.74		東京都新宿区市谷本村町42番8	
法務専攻 (専門職学位課程)	3	240	—	720	法務博士(専門職)	0.74	平成16年度		
戦略経営研究科						0.63		東京都文京区春日一丁目13番27号	
戦略経営専攻 (専門職学位課程)	2	80	—	160	経営修士(専門職)	0.70	平成20年度		
ビジネス科学専攻 (博士課程後期課程)	3	12	—	36	博士(経営管理) 博士(学術)	0.57	平成22年度		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 電気電子情報通信工学専攻（博士課程前期課程）>

(1) 担当教員表

※個人情報が含まれるため非公開

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
7 名	5 名	0 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
11	2	0	1	14	11	3	0	0	14	11	3	0	0	14
(11)	(3)	(0)	(0)	(14)						[0]	[1]	[0]	[Δ1]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
14	0	0			14	0	0			14	0	0		
(14)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
70 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
		該当なし					
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (29年4月)	・法学部（通信教育課程）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	本学法学部通信教育課程の学生募集については、より多くの学生の受け入れを企図して、入学説明会の開催や他大学との合同入学説明会への参加、本学公式Webサイト、同課程独自のWebサイト、公共交通機関や新聞への広告掲出等の手段で行い、多様なバックグラウンドを有する志願者が同課程の情報にアクセスし易い環境の整備に努めている。また、教育環境においても、多摩キャンパスをベースとしつつ、短期スクーリングを千代田区御茶ノ水にある本学の駿河台記念館や大都市圏（大阪、名古屋、福岡、仙台等）で行うなど、学生のニーズに対応するよう工夫を行っている。しかしながら、2017年度における定員充足率は約30%と、未だ十分な学生を確保するには至っていない状況である。 通信教育課程は最長で12年の在籍が可能であり、個々の学習環境によって長い学習スケジュールを立てて在籍する学生が多く見られることから、本学として通学課程と同様の定員管理を行うことはそぐわないものと思料するが、本学法学部通信教育課程の設置趣旨を踏まえつつ、今後も引き続き学生募集に注力していく。(29)	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<理工学研究科 電気・情報系専攻（博士課程後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 理工学部教授会のもとに、「理工学部ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「委員会」）」を設置している。理工学研究科の事案についても、委員会で対応している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 委員会が2011年5月19日に発足し、2016年度は9回開催した。</p> <p>c 委員会の審議事項等 FD研究会や新任教員研修会の企画等を行った。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容、 b 実施方法、 c 開催状況（教員の参加状況含む）、 d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ①2016年4月1日に新任教員研修会を開催し、研究活動のサポート・安全管理・危機管理等について説明を行った。 ②FD活動の一環として、PROGテストの実施結果の説明会を2016年11月17日に開催し、結果を調査実施業者が報告した。当日は82名の参加があり、その出席率は50%を超えている。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 年2回（前期、後期）実施</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 教員に対しては、研究科委員会で報告している。学生に対しては窓口で閲覧することができるようにしている。</p>

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
毎年の検証作業としての「年次自己点検・評価」を行うこととなっている。そして、この機会を通じて、毎年の改善の進捗状況や更なる課題について検証する機会を有するとともに、その検証結果を「年次自己点検・評価レポート」として取り纏めることとなっていることから、その活動における有効性は高いものとなっていると考える。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期
・平成30年公表予定（平成29年度に自己点検・評価を実施予定）
- b 公表方法
・大学ホームページ上に公開予定（平成30年を予定）
- ③ 認証評価を受ける計画
・平成35年度に認証評価を受審予定（評価機関は未定）

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (年 月 日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人中央大学

(2) 大学名

中央大学大学院

(3) 大学の位置

〒112-8551

東京都文京区春日一丁目13番27号

(192-0393 東京都八王子市東中野742-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フカザワ タケヒサ) 深澤武久 (平成26年5月)		
学長	(サカイ ショウザブロウ) 酒井正三郎 (平成26年11月)		
研究科委員長	(イシイ ヤスシ) 石井靖 (平成25年11月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 情報工学専攻 (博士課程前期課程) 修士(工学)	工学関係	2年	40人	80人	基礎となる学部等 理工学部情報工学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度 平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	40 (-) [-]	人 (-) [-]	0.50倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	28 (-) [5]	0 (-) [-]		
受験者数	() []	() []	() []	() []	27 (-) [5]	0 (-) [-]		
合格者数	() []	() []	() []	() []	21 (-) [1]	0 (-) [-]		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	20 (-) [1]	0 (-) [-]		
入学定員超過率 B/A					0.50			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	20 [1]	- [-]	
2年次			[] ()	[] ()	- [-]	- [-]	
3年次					[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	20 [1]	- [-]	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0人	平成27年度	人	人		#DIV/0! %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	0人	平成28年度	人	人		#DIV/0! %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	20人	0人	平成29年度	0人	0人		0.00 %
合計	20人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<理工学研究科 情報工学専攻（博士課程前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
所属専攻科目	離散アルゴリズム	1前		2		1						
	近似アルゴリズム	1後		2		1						
	計算基礎理論	未開講 1前		2		1						授業時間割編成の都合により未開講 (29)
	アルゴリズム応用	1後		2		1						
	アルゴリズム工学特論	1前		2		1						
	応用数理工学特論	未開講 1後		2		1						授業時間割編成の都合により未開講 (29)
	集積システム技術第一	1前		2		1						教育体制の見直しをしたため廃止 (29)
	集積システム技術第二	1後		2		1						教育体制の見直しをしたため廃止 (29)
	数値情報処理論第一	1前		2		1						
	数値情報処理論第二	1後		2		1						
	言語系人工知能デザイン	1前		2		1						
	応用系人工知能デザイン	未開講 1後		2		1						授業時間割編成の都合により未開講 (29)
	システムのモデリングと最適化特論第一	1前		2		1						
	システムのモデリングと最適化特論第二	1後		2		1						
	暗号と電子認証	未開講 1前		2		1						担当教員が在外研究のため未開講 (29)
	モバイル情報処理特論	1後		2		1						
	コンピュータ設計特論第一	1前		2		1						
	コンピュータ設計特論第二	1後		2		1						
	コンピュータグラフィックスとバーチャルリアリティ	1前		2		1						
	システム解析と可視化	1後		2		1						
	社会と技術の数理	1後		2						兼 1	集中	
	組合せ最適化特論	1前後		2			1					
	数理構造論	1後		2			1					
	空間情報処理	1前		2			1					
	都市空間モデリング	1後		2			1					
	暗号理論特論	1後		2						兼 1		
	オペレーティングシステム特論第一	1前		2						兼 1		
	オペレーティングシステム特論第二	1前		2						兼 3	集中、オムニバス	
	情報セキュリティ技術	1後		2						兼 3	オムニバス	
	ネットワークセキュリティ	1前		2						兼 1		
	高信頼プログラミング	1後		2						兼 1		
	情報セキュリティ監査	1後		2						兼 1		
	ネットワーク時代のセキュリティとガバナンス	1前		2						兼 3 2	オムニバス 指導体制の見直しをしたため (29)	
	システム監査	1後		2						兼 1		
	情報セキュリティ法制	1前		2						兼 2	オムニバス	
	先進ICT演習	1前		2						兼 2	集中、オムニバス	
	情報ネットワーク構成特論	1後		2		2				兼 3	オムニバス	
	電子社会と情報セキュリティ	1前		2		2 1				兼 3	オムニバス 担当教員が在外研究のため (29)	
	情報工学論文研修第一	1通	6				9	2				
	情報工学論文研修第二	2通	6				9	2				
小計 (40科目)	—	12	76 72	0	9	2	0	0	0	兼 23 22	—	
合計 (40科目)	—	12	76 72	0	9	2	0	0	0	兼 23 22	—	

学位又は称号	修士（工学）	学位又は学科の分野	工学関係	
卒業要件及び履修方法			授業期間等	
<p>【修了要件】 博士課程の前期課程に2年以上在学し、授業科目30単位以上を修得し、且つ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格したとき、修士（工学）の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、研究科委員会が優れた研究業績を上げたと認められた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>【履修方法】 ア 修士論文の作成については指導教授の研究指導を受けなければならない。 イ 授業科目の履修については指導教授の指導を受けなければならない。 ウ 各専攻の必要最低単位数30単位をその専攻の授業科目の中から選択履修しなければならない。 エ 前項ウの30単位のうち10単位については、他専攻の授業科目若しくは他研究科の講義科目又は交流・協力校が聴講を認めた授業科目を選択履修することができる。他専攻の授業科目を履修する場合には、その授業科目の担当教員の承認を、他研究科の講義科目を履修する場合には、その講義科目の担当教員の承認並びに関係研究科委員長の許可を受けなければならない。</p>			1 学年の学期区分	2 期
			1 学期の授業期間	1 5 週
			1 時限の授業時間	9 0 分

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成28年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
2	38	0	40	2	36	0	38	
				[0]	[Δ2]	[0]	[Δ2]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：Δ1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	計算基礎理論	2	1前	専門	選択	授業時間割編成の都合により未開講 平成30年度は開講予定
2	応用数理工学特論	2	1後	専門	選択	授業時間割編成の都合により未開講 平成30年度は開講予定
3	応用系人工知能デザイン	2	1後	専門	選択	授業時間割編成の都合により未開講 平成30年度は開講予定
4	暗号と電子認証	2	1前	専門	選択	担当教員が在外研究のため未開講

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	集積システム技術第一	2	1前	専門	選択	教育体制の見直しをしたため(29)
2	集積システム技術第二	2	1後	専門	選択	教育体制の見直しをしたため(29)

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目は全て選択の位置づけのものであり、他の32科目(64単位分)は開講していることから、学生の履修への影響はない。なお、未開講科目は平成30年度に開講予定となっている。また、廃止科目も選択の位置づけのものであるため、履修への影響はないが、代替措置については継続して検討していきたい。
 学生の周知方法に関し、未開講および廃止科目については、授業実施前に開催する新入生ガイダンスにおいて、時間割を掲載している履修要項を配布することで周知している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の差

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{6}{40} = \boxed{15.00} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	398,394 m ²	0 m ²	0 m ²	398,394 m ²			
	運動場用地	107,967 m ²	0 m ²	0 m ²	107,967 m ²			
	小 計	506,361 m ²	0 m ²	0 m ²	506,361 m ²			
	そ の 他	46,018 m ²	0 m ²	0 m ²	46,018 m ²			
	合 計	552,379 m ²	0 m ²	0 m ²	552,379 m ²			
(2) 校 舎	専 用	286,881 m ²	0 m ²	0 m ²	286,881 m ²			
	(286,881m ²)	(0m ²)	(0m ²)	(0m ²)	(286,881m ²)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	対象学部等の校地(後楽園校地)のみに修正(補助職員は情報工学専攻使用施設に係る人数に修正)したため(29) 大学全体		
	67 302室	44 199室	315 325室	13 25室 11人 (補助職員70人)	0 4室 (補助職員0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	理工学研究科 情報工学専攻			11 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	【大学全体での共用分】 図書 2,356,613冊 -2,295,155冊 (963,970冊) -[942,760冊]- 学術雑誌 28,609種 -28,463種 (12,908種) -[12,855種]- 電子ジャーナル 38,049種 40,739種 (37,937種) -[40,635種]- 大学全体の電子ジャーナル減は抽出ツールのカテゴリ変更のため(29) 電子ブック 440,042種 433,256種 (437,602種) -[431,856種]- 図書、学術雑誌、電子ブックの増は、新規購入のため(29) 【情報工学専攻分】 図書 新規購入のため(29) 視聴覚資料 Video所蔵抽出統計漏れを修正したため(29)
	理工学研究科 情報工学専攻	8,620 [4,488] (8,877 [4,517]) -(8,620 [4,488])	135 [91] (135 [91])	13 [13] (13 [13])	0 (45) -(0)	0 (0)	0 (0)	
	計	8,620 [4,488] (8,877 [4,517]) -(8,620 [4,488])	135 [91] (135 [91])	13 [13] (13 [13])	0 (45) -(0)	0 (0)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 【面積】 法学部図書室の改修をしたため(29) 【閲覧座席数及び収納可能冊数】 法学部図書室及び経済学部図書室の改修をしたため(29)	
	22,440m ² 22,265m ²		3,282席 3,494席		1,755,085冊 1,755,158冊			

	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要		
		施設名	棟数	面積
(7) 体育館	23,819㎡	弓道場	1棟	524.62㎡
		馬房	1棟	377.40㎡
		雨天練習場	1棟	566.40㎡
		硬式野球場本部棟	1棟	712.73㎡
		射撃場	1棟	428.80㎡
		硬式野球場	1面	14,530.40㎡
		馬場		4,442.04㎡
		陸上競技場	1面	22,879.80㎡
		軟式野球場	1面	9,412.96㎡
		軟式テニスコート	6面	4,212.00㎡
		硬式テニスコート	4面	2,816.92㎡
		ハンドボールコート	2面	2,366.29㎡
		サッカー場	1面	10,901.70㎡
		一般学生用フィールドA	1面	5,159.93㎡
		バスケット・テニスコート	4面	2,421.26㎡
		一般学生用フィールドB	1面	6,851.63㎡
		バレーコートB (兼テニスコート)	3面	1,260.00㎡
		バスケット・バレーコートA (兼テニスコート)	6面	3,334.00㎡
		ラグビー場	1面	9,945.00㎡
		ゴルフ教場	15打席	1,183.14㎡
屋外プール	2面	3,969.00㎡		
洋弓場		497.11㎡		
多目的コート (後楽園)		1,407.00㎡		
合 計				11,200.13㎡

大学全体

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	開設年度については、平成29年度予算に基づき再計算した。完成年度については、平成29年度予算額を基本に、再度、経費の見積りを算出した。(29) 教員1人当たり研究費等は、研究科単位での算出が不能なため、学部との合計。共同研究費等は大学全体。図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。				
									教員1人当たり研究費等	共同研究費等	図書購入費	設備購入費
									学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次
		601千円 605千円	601千円 605千円	図書購入費	2,104千円	12,714千円 2,104千円	12,714千円 2,104千円					
		168,378千円 185,425千円	168,378千円 185,425千円	設備購入費	22,764千円	42,489千円 22,764千円	42,489千円 22,764千円					
	学生1人当たり納付金	1,306千円	1,066千円	-千円	-千円	-千円	-千円					
学生納付金以外の維持方法の概要		①手数料収入 (入学検定料収入、試験料収入、証明手数料収入等) ②補助金収入 (国庫補助金収入等) ③雑収入 (入学案内売上収入等)										

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	中央大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
法学部						1.06		東京都八王子市東中野742番1
法律学科	4	882	—	3,528	学士（法学）	1.05	昭和29年度	
政治学科	4	389	—	1,556	学士（法学）	1.06	昭和29年度	
国際企業関係法学科	4	168	—	672	学士（法学）	1.10	平成5年度	
経済学部						1.05		同上
経済学科	4	467	—	1,868	学士（経済学）	1.10	昭和38年度	
経済情報システム学科	4	180	—	720	学士（経済学）	1.03	昭和38年度	
国際経済学科	4	265	—	1,060	学士（経済学）	1.04	昭和38年度	
公共・環境経済学科	4	150	—	600	学士（経済学）	1.02	平成5年度	
商学部						1.06		同上
経営学科	4	350	—	1,400	学士（商学）	1.12	昭和38年度	
会計学科	4	367	—	1,468	学士（商学）	1.01	昭和38年度	
商業・貿易学科	4	323	—	1,292	学士（商学）	1.06	昭和38年度	
金融学科	4	130	—	520	学士（商学）	1.03	平成6年度	
理工学部						1.04		東京都文京区春日一丁目13番27号
数学科	4	70	—	280	学士（理学）	1.02	昭和37年度	
物理学科	4	70	—	280	学士（理学）	0.97	昭和37年度	
都市環境学科	4	90	—	360	学士（工学）	1.12	昭和24年度	
精密機械工学科	4	145	—	580	学士（工学）	1.06	昭和24年度	
電気電子情報通信工学科	4	135	—	540	学士（工学）	1.01	昭和24年度	
応用化学科	4	145	—	580	学士（工学）	1.00	昭和24年度	
経営システム工学科	4	115	—	460	学士（工学）	1.09	昭和37年度	
情報工学科	4	100	—	400	学士（工学）	1.00	平成4年度	
生命科学科	4	75	—	300	学士（理学）	1.03	平成20年度	
人間総合理工学科	4	75	—	300	学士（工学）	1.07	平成25年度	
文学部						1.10		東京都八王子市東中野742番1
人文社会学科	4	990	—	3,960	学士（文学） 学士（史学） 学士（哲学） 学士（社会学） 学士（教育学）	1.10	平成18年度	

総合政策学部						1.02		同 上
政策科学科	4	150	—	600	学士（総合政策）	1.01	平成5年度	
国際政策文化学科	4	150	—	600	学士（総合政策）	1.05	平成5年度	
通信教育部 （法学部通信教育課程）	4	3,000	—	12,000	学士（法学）	0.20	昭和25年度	同 上
法学研究科						0.32		東京都八王子市東中野742番1
公法専攻 （博士課程前期課程）	2	8	—	16	修士（法学）	0.50	昭和55年度	
民事法専攻 （博士課程前期課程）	2	20	—	40	修士（法学）	0.17	昭和26年度	
刑事法専攻 （博士課程前期課程）	2	10	—	20	修士（法学）	0.15	昭和26年度	
国際企業関係法専攻 （博士課程前期課程）	2	20	—	40	修士（法学）	0.17	平成9年度	
政治学専攻 （博士課程前期課程）	2	15	—	30	修士（政治学）	0.19	昭和26年度	
公法専攻 （博士課程後期課程）	3	3	—	9	博士（法学）	0.88	昭和55年度	
民事法専攻 （博士課程後期課程）	3	7	—	21	博士（法学）	0.76	昭和28年度	
刑事法専攻 （博士課程後期課程）	3	5	—	15	博士（法学）	0.53	昭和28年度	
国際企業関係法専攻 （博士課程後期課程）	3	10	—	30	博士（法学）	0.06	平成11年度	
政治学専攻 （博士課程後期課程）	3	3	—	9	博士（政治学）	0.33	昭和28年度	
経済学研究科						0.22		同 上
経済学専攻 （博士課程前期課程）	2	50	—	100	修士（経済学）	0.24	昭和26年度	
経済学専攻 （博士課程後期課程）	3	10	—	30	博士（経済学） 博士（会計学） 博士（経営学）	0.20	昭和36年度	
商学研究科						0.66		同 上
商学専攻 （博士課程前期課程）	2	25	—	50	修士（商学）	0.80	昭和26年度	
商学専攻 （博士課程後期課程）	3	5	—	15	博士（商学） 博士（経営学） 博士（会計学） 博士（経済学） 博士（金融学）	0.53	昭和29年度	

理工学研究科						0.64	東京都文京区春日一丁目13番27号	
数学専攻 (博士課程前期課程)	2	25	—	50	修士(理学)	0.40	平成3年度	
物理学専攻 (博士課程前期課程)	2	25	—	50	修士(理学)	0.66	昭和42年度	
都市人間環境学専攻 (博士課程前期課程)	2	60	—	120	修士(工学)	0.80	昭和28年度	平成29年度 名称変更
精密工学専攻 (博士課程前期課程)	2	52	—	104	修士(工学)	1.09	昭和30年度	
電気電子情報通信工学専攻 (博士課程前期課程)	2	45	—	90	修士(工学)	1.13	平成29年度	平成29年度 課程の変更
応用化学専攻 (博士課程前期課程)	2	45	—	90	修士(工学)	0.95	昭和30年度	
経営システム工学専攻 (博士課程前期課程)	2	30	—	60	修士(工学)	0.98	平成3年度	
情報工学専攻 (博士課程前期課程)	2	40	—	80	修士(工学)	0.50	平成29年度	平成29年度 課程の変更
生命科学専攻 (博士課程前期課程)	2	25	—	50	修士(理学) 修士(工学)	0.38	平成24年度	
数学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(理学)	0.55	平成6年度	
物理学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(理学)	0.33	平成3年度	
都市人間環境学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	1.48	昭和30年度	平成29年度 名称変更
精密工学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.33	昭和39年度	
電気電子情報通信工学専攻 (博士課程後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	昭和39年度	平成29年度より 学生募集停止
応用化学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.44	昭和39年度	
経営システム工学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.11	平成10年度	
情報工学専攻 (博士課程後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成10年度	平成29年度より 学生募集停止
生命科学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士(理学) 博士(工学)	0.33	平成24年度	
情報セキュリティ科学専攻 (博士課程後期課程)	3	—	—	—	博士(工学) 博士(理学)	—	平成19年度	平成29年度より 学生募集停止
電気・情報系専攻 (博士課程後期課程)	3	7	—	21	博士(工学)	0.28	平成29年度	平成29年度設置
文学研究科						0.40	東京都八王子市東中野742番1	
国文学専攻 (博士課程前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.70	昭和31年度	

英文学専攻 (博士課程前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.20	昭和31年度
独文学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(文学)	0.20	昭和31年度
仏文学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(文学)	0.30	昭和30年度
中国言語文化専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(文学)	0.40	平成18年度
日本史学専攻 (博士課程前期課程)	2	7	—	14	修士(史学)	1.35	昭和38年度
東洋史学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(史学)	0.60	昭和38年度
西洋史学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(史学)	0.20	昭和37年度
哲学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(哲学)	0.30	昭和31年度
社会学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(社会学)	1.00	昭和37年度
社会情報学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(社会情報学)	0.10	平成7年度
教育学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士(教育学)	0.50	平成4年度
心理学専攻 (博士課程前期課程)	2	8	—	16	修士(心理学)	0.25	平成12年度
国文学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士(文学)	0.40	昭和38年度
英文学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士(文学)	0.20	昭和39年度
独文学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.11	昭和37年度
仏文学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	昭和37年度
中国言語文化専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.66	平成20年度
日本史学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士(史学)	0.40	昭和37年度
東洋史学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(史学)	0.11	昭和38年度
西洋史学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(史学)	0.11	平成6年度
哲学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(哲学)	0.44	昭和37年度
社会学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(社会学)	0.33	昭和40年度
社会情報学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(社会情報学)	0.33	平成9年度

教育学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士(教育学)	0.55	平成6年度		
心理学専攻 (博士課程後期課程)	3	4	—	12	博士(心理学)	0.41	平成14年度		
総合政策研究科 総合政策専攻 (博士課程前期課程)	2	40	—	80	修士(総合政策)	0.39	平成9年度	同上	
総合政策専攻 (博士課程後期課程)	3	10	—	30	博士(総合政策) 博士(学術)	0.23	平成11年度		
公共政策研究科 公共政策専攻 (修士課程)	2	—	—	—	修士(公共政策学)	—	平成17年度	東京都新宿区市谷田町一丁目18番	平成28年度より 学生募集停止
国際会計研究科 国際会計専攻 (専門職学位課程)	2	—	—	—	国際会計修士(専門職) ファイナンス修士(専門職)	—	平成14年度	同上	平成29年度より 学生募集停止
法務研究科 法務専攻 (専門職学位課程)	3	240	—	720	法務博士(専門職)	0.74	平成16年度	東京都新宿区市谷本村町42番8	
戦略経営研究科 戦略経営専攻 (専門職学位課程)	2	80	—	160	経営修士(専門職)	0.70	平成20年度	東京都文京区春日一丁目13番27号	
ビジネス科学専攻 (博士課程後期課程)	3	12	—	36	博士(経営管理) 博士(学術)	0.57	平成22年度		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 情報工学専攻（博士課程前期課程）>

(1) 担当教員表

※個人情報が含まれるため非公開

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6	4	1
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
9	2	0	0	11	9	2	0	0	11	9	2	0	0	11
(9)	(2)	(0)	(0)	(11)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
11	0	0			11	0	0			11	0	0		
(11)	(0)	(0)			[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
70	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
		該当なし					
合計（A）				後任補充状況の集計（B）			
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計（C）				後任補充状況の集計（D）			
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）				後任補充状況の集計（B）+（D）			
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (29年4月)	・法学部（通信教育課程）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	<p>本学法学部通信教育課程の学生募集については、より多くの学生の受け入れを企図して、入学説明会の開催や他大学との合同入学説明会への参加、本学公式Webサイト、同課程独自のWebサイト、公共交通機関や新聞への広告掲出等の手段で行い、多様なバックグラウンドを有する志願者が同課程の情報にアクセスし易い環境の整備に努めている。また、教育環境においても、多摩キャンパスをベースとしつつ、短期スクーリングを千代田区御茶ノ水にある本学の駿河台記念館や大都市圏（大阪、名古屋、福岡、仙台等）で行うなど、学生のニーズに対応するよう工夫を行っている。しかしながら、2017年度における定員充足率は約30%と、未だ十分な学生を確保するには至っていない状況である。</p> <p>通信教育課程は最長で12年の在籍が可能であり、個々の学習環境によって長い学習スケジュールを立てて在籍する学生が多く見られることから、本学として通学課程と同様の定員管理を行うことはそぐわないものと思料するが、本学法学部通信教育課程の設置趣旨を踏まえつつ、今後も引き続き学生募集に注力していく。(29)</p>	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<理工学研究科 情報工学専攻（博士課程前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 理工学部教授会のもとに、「理工学部ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「委員会」）」を設置している。理工学研究科の事案についても、委員会で対応している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 委員会が2011年5月19日に発足し、2016年度は9回開催した。</p> <p>c 委員会の審議事項等 FD研究会や新任教員研修会の企画等を行った。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容、 b 実施方法、 c 開催状況（教員の参加状況含む）、 d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ①2016年4月1日に新任教員研修会を開催し、研究活動のサポート・安全管理・危機管理等について説明を行った。 ②FD活動の一環として、PROGテストの実施結果の説明会を2016年11月17日に開催し、結果を調査実施業者が報告した。当日は82名の参加があり、その出席率は50%を超えている。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 年2回（前期、後期）実施</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 教員に対しては、研究科委員会で報告している。学生に対しては窓口で閲覧することができるようにしている。</p>

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
毎年の検証作業としての「年次自己点検・評価」を行うこととなっている。そして、この機会を通じて、毎年の改善の進捗状況や更なる課題について検証する機会を有するとともに、その検証結果を「年次自己点検・評価レポート」として取り纏めることとなっていることから、その活動における有効性は高いものとなっていると考える。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期
・平成30年公表予定（平成29年度に自己点検・評価を実施予定）
- b 公表方法
・大学ホームページ上に公開予定（平成30年を予定）
- ③ 認証評価を受ける計画
・平成35年度に認証評価を受審予定（評価機関は未定）

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (年 月 日)